

事務事業マネジメントシート(平成22年度実績と平成23年度計画)

平成23年10月13日更新

事務事業名		コミュニティ指導員配置事業					□ マニフェスト 関連		□ 全庁横断 課題関連		□ 集中改革 プラン関連	
総合 計画 体系	政 策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり					所属部	教育委員会事務局	課長名	上原 哲也	
	施 策	20	生涯学習の推進					所属課	生涯学習課	担当者名	井島 幸代	
	基本事業	69	生涯学習団体やスポーツ団体の組織化の推進					所属班	生涯学習班	(内線)	2421	
予算科目		会計 一般	款 10	項 5	目 1	事業連番 10764	法令 根拠	合志市コミュニティ指導員設置規則			成果優先度評価結果	⑧
終了、開始年度		□ 22年度で終了 □ 22年度から開始					事業期間	□ 単年度のみ □ 期間限定複数年度		(開始年度 18 ～ 年度) 年度)	コスト削減優先度評価結果 ⑥	

★事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	コミュニティにおける生涯学習の振興を図るため、コミュニティ指導員5名を各コミュニティ施設に1名ずつ配置する。平成7年4月に、旧西合志町のコミュニティ活動支援のため、5つの各コミュニティに配置された。当初1コミュニティに1名の配置であったが、須屋地区の人口が格段に多く、生涯学習活動のニーズに応えるべく妙泉寺体育館の建設もあり、学習講座数が増加する須屋地域のコミュニティには平成18年度から2名配置となった。しかし、機構改革、班制の施行により、妙泉体育館の管理はスポーツの部門とすることになり、須屋コミュニティ指導員の業務の一部が縮小することになったため、20年度からは指導員配置を1名に戻すことになった。
【業務の流れ】	旧西合志地域のコミュニティ単位での各種事業を企画立案し、コミュニティ運営委員と協力しながら、地域の総合的な公民館活動の振興にあたる。
【主な予算費目】	報酬・報償費
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	コミュニティ活動の拠点施設のうち、施設が手狭で老朽化している黒石、野々島の施設改善を要望する声が地域住民から多い。 また、旧合志地域にはコミュニティの仕組みが無いので、その点について区長会より意見が上がっている。

1 現状把握の部（DO、PLAN）

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
① 手段(主な活動) 22年度実績(22年度に行った主な活動) (DO)		23年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN)
① 須屋・黒石・中央・野々島・合生のコミュニティに各1名の指導員を配置した。		① 須屋・黒石・中央・野々島・合生のコミュニティに各1名の指導員を配置する。
② 各指導員は、コミュニティ活動の企画立案、各講座への指導にあたった。		② 各指導員は、社会教育指導員と連携し、コミュニティ活動の企画立案、各講座への指導にあたる。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)		(単位) 予算の主な増減の理由
→ ア 指導助言のための勤務日数		費用弁償の減
→ イ		
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
市民(各コミュニティ活動参加者)		(単位)
		→ ア コミュニティ構成区域人口
		→ イ 人
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
各コミュニティ活動に参加する市民が、より良い活動ができるようになる。		(単位)
		→ ア コミュニティ自主団体数
		→ イ 団体
*③成果指標設定の理由と23年度目標値設定の根拠		
各コミュニティ活動をより活発に行えた実績数を設定した。		

(2)各指標・総事業費 の推移				単位	20年度 実績(決算)	21年度 実績(決算)	22年度 目標(当初予算)	22年度 実績(決算)	23年度 目標(当初予算)	24年度 予定	25年度 見込	総トータルコスト 全体計画 ～ 年度
① 活動指標		ア	日		900	876	900	780	900	900	900	
② 対象指標		ア	人		29,000	31,016	31,116	30,957	31,216	31,316	31,316	
③ 成果指標		ア	団体		28	144	146	142	148	150	152	
投 入 費 量	業 務 費	財 源 内 訳	国庫支出金	千円								(期間限定複数年度のみ記載)
			都道府県支出金	千円								
			地方債	千円								
			その他	千円								
			繰入金	千円								
			一般財源	千円	5,170	5,109	5,185	5,159	5,180	5,180	5,180	
	人 件 費	(A) 事業費計		千円	5,170	5,109	5,185	5,159	5,180	5,180	5,180	
			(A)のうち指定経費	千円	0	0	5,130	5,130	5,130	5,130	5,130	
			(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	
			正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	0	
延べ業務時間	(B)人件費計	時間	30	30	30	60	30	30	0			
		千円	120	119	119	247	123	123	0			
		トータルコスト(A)+(B)	千円	5,290	5,228	5,304	5,406	5,303	5,303	5,180		
												0

合志市

事務事業名	コミュニティ指導員配置事業	所属部	教育委員会事務局	所属課	生涯学習課
-------	---------------	-----	----------	-----	-------

2 評価の部（SEE）

*原則は22年度的事後評価、ただし複数年度事業は22年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①22年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	☐ 達成した ☒ 達成しなかった ⇒【原因】 講座を開催する方々の高齢化により廃止となる講座があった。
	②23年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	☒ 目標達成見込みあり ⇒【理由】 平成22年度はわずかに目標を達成することができなかったが、須屋コミュニティにおいては新たに自主講座ができつつある。 ☐ 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになっていないか？	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 平成22年度より各コミュニティの開講式を合同で行うなど、コミュニティの活動を全体で盛り上げようという機運が高まっている。 まだコミュニティの活動に参加していない住民が多数いると考えられるので、コミュニティ運営委員とコミュニティ指導員が協力し、住民の方々が自ら参加し、活動するコミュニティづくりを進めることにつながる。 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☒ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☒ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 当事業はコミュニティ活動を支援する根幹であり、統廃合は難しい。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 非常勤職員の報酬により事業を行っており、20年度以降須屋地域の指導員を1名削減し、必要最小限の職員数であるため、これ以上の削減は困難である。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 非常勤職員は必要最小限の職員数であるため、これ以上の削減は困難である。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 指導員は、コミュニティ活動全体のために業務を行っているので、公平公正を旨としている。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 コミュニティ指導員の仕事はコミュニティ活動を支援するために最低限の仕事であるため、適正である。

3 評価結果の総括（SEE） ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

口蹄疫の影響で夏祭りが中止となるなどの影響があったが、おおむね各コミュニティ事業の推進を図ることができた。しかし、旧合志地域にはコミュニティが無いので、その点について区長会より意見があった。すぐにどちらが良いという結論は出せないが、今後は研究を行い、検討をしなければならない。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（PLAN）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 ☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☒事業のやり方改善（有効性改善） ☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善） ☐現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）		(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																								